

令和7年度市町DX支援パッケージ 主な取組の進捗状況

令和7年7月
デジタル戦略課・デジタル改革課

① システム標準化に係る市町支援【拡充】

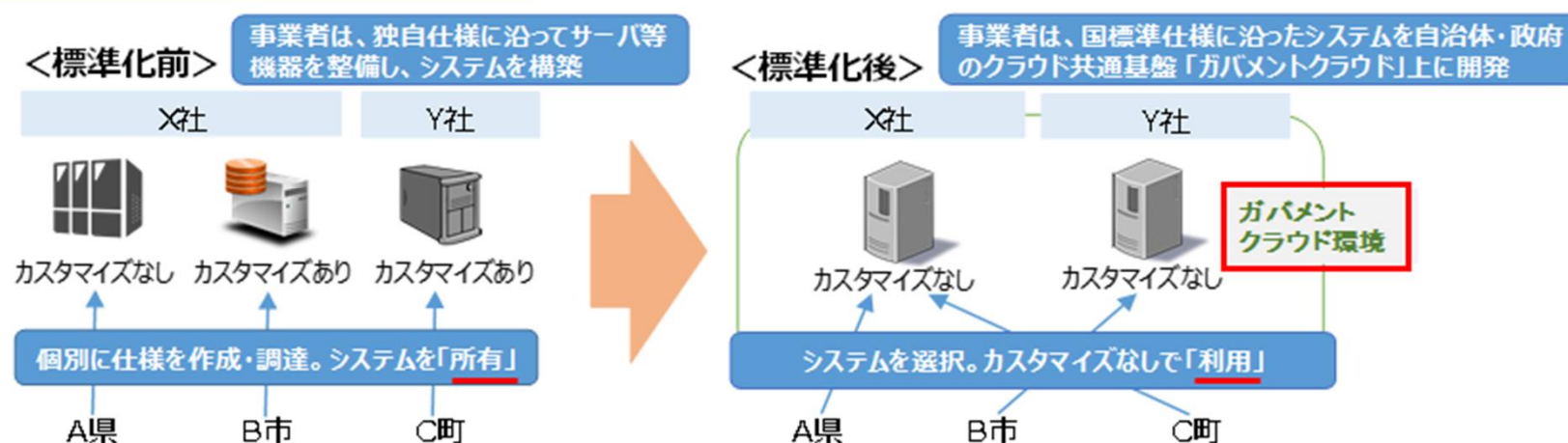
(1) 概要

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、**令和7年度末までに**、基幹系20業務システム(※)を標準準拠システムに移行する必要

※ 住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理

- 短期間での移行作業が集中し、ベンダーのリソースが逼迫。また、制度改正等による国の標準仕様書の度重なる改版や方針変更により、自治体側の準備期間が不足するとともに、ベンダーの開発遅延等が顕在化。県内市町の期限内での移行完了見込は**14**市町に留まる（更に減る可能性も）。
- 上記状況を踏まえ、国も、ベンダーのリソース逼迫等により移行困難なシステムについては、**期限の5年延長を認める方針に転換**（移行経費支援も含む）

システム標準化の概要イメージ図



② 共同運営システムの刷新等

(1) 概要

- スマホや電子決済対応など、UI/UXを改善した電子申請システム「e-ひょうご」について、県と連携して初期参加する団体の負担軽減のため、利用料の定額・低減を実施 ※**R7.10～リニューアル運用開始**
- システム共同利用等に係る検討会や市町が導入済のデジタルツールを有効活用するための研究会も開催

(2) 取組内容

- 利用料低減等の利点を活かし、新システムを利用した行政手続オンライン化・業務改善を推進
- 人口5万人未満市町の利用料は何人も利用しても**12,500円（月額）**程度＜現行の1/4以下＞

《さらに進めて》

- 今後、市町の主体のもと、システムの共同利用・ライセンス等の共同調達に係る検討会を開催
- 市町が導入済のデジタルツールを有効活用するための研究会も開催

《共同運営システム等一覧》

システム種別	参加団体 [R7.3現在]	主な対象手続・業務
e-ひょうご（電子申請）※ 刷新中	県、10市1町	・各種申請（職員採用試験申込など）、イベント申込、アンケート調査
電子入札	県(物品のみ)、29市4町2組合	・公共工事、物品
電子申告	27市11町	・電子申告データの受信、審査
情報セキュリティクラウド	県、29市12町	・県、市町のインターネット接続口を集約し、標的型攻撃対策を徹底
テレワーク兵庫	県、25市7町	・在宅勤務システムの運営
公共施設予約	県、2市	・文化、スポーツ施設等の予約
バックアップデータ遠隔地保管	県、19市6町1組合	・住民情報等のバックアップデータの遠隔地保管
スマートひょうごP F（LoGoチャット）	県、29市12町	・県、市町職員の交流・情報交換
オンライン研修サービス（Udemy）	県、11市2町（R7.4から順次開始）	・研修動画コンテンツの提供（資格対策、DX実践講座等）

① 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)の推進

(1) 概要

- 令和6年度に引き続き、総務省の「地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」を活用、伴走支援を受けながら、課題抽出から解決策の実証・実装までをテーマごとに推進
- 県も参画市町にDX推進リエゾンを配置するとともに、テーマに応じて県関係部局も参画

(2) 取組内容

県全体の課題として取り組む意義が大きく、かつ県と市町の連携が必須となる次の3課題を推進

① 教育DX

参画予定：10市町（姫路市、**尼崎市**、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、加西市、加東市、たつの市、太子町）

- 教員の働き方改革を通じた教育の質の向上のための次世代型校務支援システムの共同調達・共同利用を目指し、校務プロセス・帳票類の標準化ガイドラインの策定に向け協議・検討

→41市町向け説明会として 第一回を5月30日実施済 第二回を8月29日開催予定（通知済）

② 配送DX

参画予定：5市町（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町）

- 中山間地域における暮らしの質の向上を目指し、ドローン等を活用した配送DXモデルの構築及び但馬地域における取組方針の策定に向け協議・検討

③ 地域通貨・ポイントDX

参画予定：10市町（姫路市、**尼崎市**、西脇市、小野市、加西市、養父市、朝来市、加東市、猪名川町、多可町）

- データ連携による住民の行動変容を促す仕掛けづくりを目指し、データ連携基盤の共同利用によるデジタル地域通貨・ポイントの共通基盤の構築に向け協議・検討

→41市町向け説明会として 第二回ひょうごDX推進検討会（開催時期：9月予定）を予定

② 地域DX横展開モデル支援事業等の推進

(1) 概要

- 県内外の地域DX優良事例の中から広域的に導入するのに相応しいサービスモデルを抽出し、内容紹介から事業者との橋渡しまでを実施することにより、県内市町での横展開を支援
- 横展開の下地づくりとして、市町のデジタル人材のネットワーク形成も支援

(2) 取組内容

① 地域DX横展開モデル支援事業

- デジタル庁「サービスカタログ」等から分野別に幅広くサービスを抽出、横展開したいサービスを絞り込み、提供事業者と連携して市町向け説明会を実施
- 県内市町の導入意向を確認したうえで、広域連携での導入調整を実施

〈取組分野〉

- ・ 圏域単位での電子請求サービス共用化の支援
→阪神丹波地域10市町と連携し共用化について検討中
- ・ 一部市町で共同調達を行う「緊急通報映像共有サービス」の更なる展開
- ・ 地域ICTプラットフォーム（自治会電子化）の導入に向けた実証

② 市町デジタル人材ネットワーク形成事業

- 地域DXの進め方や県内外の事例を学び合い実践する市町職員のコミュニティを形成
- 市町のキーパーソン、熱意ある職員の関係づくりを通じて地域DXの優良事例を創出

→内容：市町職員対象の生成AI・企画書作成セミナーの実施や、“政策・施策プレゼン道場”を立ち上げ、道場参加者を対象とした地域社会DXプロジェクトを創出する政策立案ワークショップ等を開催

→生成AI研修・ワークショップ(7/16(水)実施)参加者：15市町39名

→政策・施策プレゼン道場の参加者：14市町28名

③ 防災DXに関する調査研究の推進【新規】

(1) 概要

- 兵庫県（防災力・危機管理力確保に向けた各種施策の実施機関）、ひょうご震災記念21世紀研究機構（安全安心・防災減災・復興に係る総合的シンクタンク）及び兵庫県立大学（先端的・専門的な研究リソースを保有）による、県政課題に対応した実践的な共同研究を実施する中で、市町担当者も参画して様々な知見を蓄積する機会を設定。

(2) 取組内容

① 研究テーマ

- 「南海トラフ地震を想定した防災デジタルの推進」（案）

ア) 広域被災者データベース

被災者に適切な支援を届けるための効率的、効果的な情報連携手法の検討

イ) デジタル技術を活用した先行モデル（災害時デジタル人材派遣等）

県の広域調整機能向上に資する防災DX実例にかかる先進事例調査と実装に向けた課題整理

ウ) 個人情報保護法制と被災者支援

県・市町の役割分担を踏まえた、市町域を超え広域避難する被災者の個人情報の取扱い等

② 進め方

- ひょうご震災記念21世紀研究機構を中心に企画運営を行い、検討会等での3者の意見交換や関係者（国機関、市町、被災地等）との調整を行いながら、調査研究内容を具体化
（例）研究領域での連携、現地視察、勉強会参画など

→具体的な案内は第二回ひょうごDX推進検討会（開催時期：9月予定）を予定